

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）（5月中に記入）

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	ひと分野	担当課		高齢者支援課			
	政策分野	健康・福祉	課長名		下川 昭代			
	施策	20 地域包括ケアの推進		重点施策の該当	R2	-	R3	-
施策の目的	対象	高齢者		意図	住み慣れた地域で健康で生活できる			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値）				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和1年度実績	令和2年度実績	令和3年度目標値
要介護認定者平均介護度 (1号被保険者)	2.56	2.56	2.49	2.40	2.30 (2.56)	2.56
元気度アップポイント商品 券交換数(枚)	5,390	6,957	7,261	8,357	7,845 (8,000)	8,500

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		令和1年度実績		令和2年度実績		令和3年度実績	
重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)	重要度(%)	満足度(%)
86.8	36.3	88.3	37.7	88.3	38.6	84.9	30.3		
重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI	重要度DI	満足度DI
86.0	13.6	87.6	15.7	86.9	19.2	83.4	9.0		

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No.	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移（下段の（ ）書きは当初見込み値）				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	1年度実績	2年度実績	3年度目標値
介護サービスの充実		総合相談延べ件数(件)	418	530	494	774	721 (720)	750
介護サービスの充実		地域高齢者支援協議会数(箇所)	26	27	30	32	36 (33)	38 (34)
介護サービスの充実		認知症サポーター数(人)	1,682	1,892	1,988	2,101	2,153 (2,100)	2,200
高齢者の社会参加の促進	10-24	元気度アップ地域包括ケア推進事業登録団体数(団体)	74	78	86	95	130 (110)	130 (115)
高齢者の社会参加の促進	10-24	元気度アップ・ポイント事業ポイント交換申請者数(人)	1,065	1,117	1,079	1,191	1,330 (1,250)	1,300
高齢者の社会参加の促進	10-24	いきいき遊湯クラブ実施回数(回)	99	98	115	102	48 (120)	125

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
・本市の高齢者を支える人口構造は、1.5人で1人(2015年)を支えていたが、近い将来は1.1人で1人(2030年)を支えていくことが予測される。 ・令和3年3月末の時点で、65歳以上の人口は5,690人で高齢化率38.9%(前年比0.8%増)となっており、そのうち一人暮らしの高齢者は2,139世帯(前年比21世帯増)、高齢者のみの世帯・人口は3,350世帯・4,574人(前年比37世帯・46人増)となり、年々高齢化が進行している。 ・また、本市の65歳以上の要介護(要支援)認定者における認知症高齢者数は708人(R2.10.1時点調査)で高齢者全体の12.4%を占めており、包括支援センターに寄せられる相談も増加している。また64歳以下の若年性認知症患者もわずかながら増加している。 ・新型コロナウイルス感染症の流行により、長期間にわたり外出や社会参加活動の自粛、介護サービスの利用制限などを余儀なくされ、高齢者の認知機能や運動機能の低下、意欲の低下が懸念される状況となっている。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	・元気度アップポイント事業、地域サロン及び元気アップ教室の参加者数は年々増加傾向にあり、高齢者の社会参加や健康づくり、生きがいづくりに対する機運が高まってきていたところであったが、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で活動を休止したり、参加を控えたりする高齢者もあり、例年通りの活動が難しい状況であった。しかしながら、新しい生活様式等、具体的な感染対策が示されてからは、対策を講じたうえで積極的に活動に取り組む地域も増え、「通いの場」が高齢者の介護予防にとって重要なものとして浸透してきていると考える。 ・年度後半には地方創生臨時交付金を活用して、高齢者の健康維持活動や社会参加活動に対する支援事業を実施し、コロナ禍においても高齢者が安心して活動できる環境づくりに努めた。
現状・課題	・新型コロナウイルスの影響が長引き、令和元年度からスタートした鹿児島大学病院との連携事業(種子島スタディ事業)も休止状態となっているため、代替事業の検討や実施方法の工夫をしながら、高齢者のフレイル対策に取り組む必要がある。 ・高齢者支援協議会の設置地域も増加し、地域における高齢者の見守りや生活支援の体制づくりは進みつつあるが、地域によって活動に温度差があることや支援者の固定化や高齢化等、自治会活動と同様に活動自体が難しくなりつつあることから、担い手となる人材の育成や地域に応じた活動のあり方を検討していく必要がある。 ・包括支援センターに寄せられる相談内容は複雑多様化しており、解決のためには、様々な関係機関との、より緊密な連携が必要である。今後は特に認知症高齢者や身寄りのない高齢者の増加も見込まれることから、見守りや相談対応などの人的支援だけでなく、成年後見制度の利用促進など制度を効果的に活用しながら、継続的・包括的な支援が必要となってくる。

施策マネジメントシート ～令和2年度の振り返りから令和3年度の実行へ～

今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	・高齢化と人口減少が進む中、地域における高齢者の生活を包括的に支える「地域包括ケア」の重要性はますます高まっていく。今後も地域や関係機関、事業所等との連携をさらに強化し支援体制の充実に努める。また、新型コロナウイルスの流行により、活動の自粛や交流機会の減少が高齢者に与える影響などが改めて認識されたことから、「介護予防」と「社会参加」のさらなる推進を図っていく。

②-2 政策部会による振り返り(Check) (6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【市民福祉部会】 ○ 施策担当課が記載する方向性のとおり。